

業務報告書（概要）

前回の業務報告書を提出した昨年11月以降本日までの1年間に、学長としてとくに力を入れて取り組んできた業務を中心に、その執行状況を報告する。

この1年は、学長任期における最終年度であり、琉球大学中期将来ビジョンの「ビジョン計画」への取組を通じて第4期の中期計画を確実に実行するとともに、将来の改革・改善を進めやすくするための基礎を構築することに努めた期間であった。

本概要は、業務報告書本体の7つの節を基本としつつ、その内容を抜粋し要約したものである。

1. 大学のさらなる改革・改善に向けての基盤構築

- ・各種システムのデータ利活用による戦略的な大学経営の実現に向け、「国立大学法人琉球大学情報システム整備に関する方針」を策定。
- ・各システムで有するデータを活用したデータ駆動型の経営施策を策定・実施しやすくなることを目指し、その環境整備の第一歩として「統合IDシステム」を導入して導入・運用を準備中。今後、各システムの改修に合わせて順次データを連結することにより、入力や確認作業の重複が大幅に減るとともに、横断的なデータ分析等が可能となる見込み。
- ・専門業務型裁量労働制を労使交渉を経て導入。教員の就業時間の確実な把握の開始後も、勤務形態を大きく変えずに教員の自律性や専門性を発揮できる環境を整備。
- ・学生や地域に好評の「Startup Lab Ryudai（琉ラボ）」を活用し、知財や起業などを学べる多彩な人材の集うイベントを50件以上実施。学生、研究者、企業、行政など様々な人材が交流し、それを起点にスタートアップ企業を事業開始以来17件創出。

2. ガバナンス改革と経営

- ・経営IRの充実のため実施している「データドリブン・ミーティング」を活用し、テーマを設定した分析を実施し、役員と分析担当者による意見交換を3回実施
- ・学外の有識者の知見を経営に生かすため、役員・学長補佐・学部長等・事務部部长を対象として「幹部セミナー」を実施。
- ・教員業績評価制度について、教員の負担を軽減するため不服申立手続きの一部を対面での聞き取りから書面に変更するなど、評価方法の一部を見直して実施。
- ・学生サービスの向上及び業務の効率化のため、学生証のデジタル化を開始し、新入生より順次導入。

- ・令和5年度で完了したRXの取組を対象に「RX学長賞」を公募。審査対象91件より、6件を大賞であるRX学長賞、4件をRX賞に選定し、加えて今後の展開に期待するRXミライ賞2件を選定。取組の概要や担当をRX推進本部ウェブサイトに掲載して取組の学内展開を企図。
- ・所定労働時間の始業・終業時刻を5区分した「時差出勤制度」を本格導入。
- ・大学機関別認証評価の受審を通じた課題や担当部署で工夫すべき点などを検討し、今後の各種評価への対応に当たり共通認識を得るため、評価担当理事、副理事に教育担当理事、学長補佐等を加えて意見交換を実施。
- ・中期将来ビジョンの達成に向け策定した「ビジョン計画」の令和5年度の達成状況の自己点検・評価を行い、その結果を「令和5年度業務実績等報告書」として取りまとめ。取組を広く周知するため学内外へ公表するとともに、「外部評価委員会」において自己点検・評価結果に対する外部有識者による検証を実施。
- ・本学の教育や学生支援等の改善・充実を図るため、学長と学生との懇談会を実施（計4回実施）。

3. 教育活動の強化

- ・人文社会学部と法務研究科間の「法曹養成連携協定」に基づき、文部科学大臣認定を取得。学部側に「特修法曹コース」を設け、学則を改正し早期卒業を可能としたことで、学部入学後最短5年での司法試験受験が可能に。
- ・大学コンソーシアム沖縄加盟大学の学生も受講できる形式で、SDGs関連科目として共通教育科目「琉大特色・地域創生特別講義Ⅱ（SDGsと沖縄の未来探求）」を開講。
- ・数理・データサイエンス・AI教育の学修成果を可視化し、学習成果を価値創造につなげることでできる人材養成につなげるため、「データサイエンティスト養成履修カリキュラム」の修了証にデジタルバッジを採用。
- ・令和2年度より参加している「経済同友会インターンシップ」での学修成果をさらに深めるため、「学内実習成果発表会」を実施。
- ・太平洋島嶼地域の存続に関わる課題（エネルギー、環境、国際関係、観光、貧困、福祉、移民、先住民・言語継承問題等）の解決に必要な専門知識や技術を有する人材育成を目的に採択された世界展開力強化事業「インターアイランド・サステナビリティ教育プログラム」への取組を開始。
- ・学生向け経済的支援制度の申請及び就学支援基金による支援受領の際の押印を廃止。申請の電子化による省力化に向けた取組を開始。
- ・Web上にオープンキャンパスサイト「RYUDAI@home」を開設し、オープンキャンパス参加者の参加プログラムへの理解の深化を図るとともに、オープンキャンパスに参加できない人への情報提供を充実。

4. 研究活動の強化

- ・ハラスメント、性暴力、セクシャリティにかかる人権問題に関する、法学・心理

学に基づく日本初の専門的教育研究組織として「琉球大学ヒューマンライツセンター」を設立。

- ・株式会社沖縄銀行とともに、産学官連携の共同研究を通じて地域振興・地域産業活性化を目指す「産学金地域・企業ニーズ解決型共同研究助成事業」を実施。令和5年度は3件、同行の寄附と合わせて5百万円を支援。
- ・研究支援、産学官連携推進、地域貢献をより強化するため、これらを一体的・効果的に実施するための体制として、現在の研究推進機構と地域連携推進機構を統合した「研究・普及機構」(仮称)の創設を構想。

5. 社会貢献等の活動の強化

- ・沖縄県内におけるデジタル人材育成に取り組み、企業等における労働生産性の向上を図ることを目的に、内閣府沖縄総合事務局、沖縄県、経済団体及び企業等計13機関と連携協定を締結。
- ・地域の企業とともに人材育成・リスクリングなどの課題に取り組むため「デジタルリスクリング協働推進ラボラトリー」(Dラボ)を設置。デジタル教材やLMSを整備し、事業実施に必要な取組を推進。
- ・学生が地域の活性化や地域の課題の発見・解決等に取り組む「地域共創型学生プロジェクト(ちゅらプロ)」を、令和6年度より岸本遺贈基金を活用して実施。プロジェクト修了後の社会への展開を視野に入れた活動を支援。
- ・南米4か国(アルゼンチン、ブラジル、ペルー、ボリビア)の各海外沖縄県人会からの推薦に基づき留学生を受け入れる「琉球大学南米沖縄県系人留学生支援制度」による初留学生を1名受入。岸本遺贈基金を活用した奨学制度を創設し、留学準備金及び受入後1年間の奨学金を支給。
- ・「琉球大学カーボンニュートラル推進ロードマップ」の策定に向け、教職員・学生が協働するワークショップを開催。

6. 活動強化と発展を支える体制整備

- ・上原キャンパスの移転後の跡地利用について、沖縄県や西原町など地域とともに検討する「琉球大学上原地区キャンパス跡地利用推進協議会」における協議を経て「上原キャンパス跡地利用推進計画」を策定。
- ・キャンパス移転に向け、事務部の人員配置を見直し、業務が集中する上原キャンパス事務部の体制を強化。
- ・ダイバーシティ推進の意識啓発や、教員選考プロセスの課題確認を目的に、各局等の教員選考プロセスに「教員採用時におけるダイバーシティ推進チェックリスト」を導入し、さらなる改善に向け調査分析。
- ・令和5年度決算が赤字となり、人件費や光熱費の増加が今後も見込まれる中、「大学の経営改善」を役員会の特定課題に指定し、経営改善策の実施に向け取組を強化。

- ・統合 ID を全構成員に付与し、複数の業務システムやサービスのユーザーID を一元管理して業務の効率化を図ることを目指し、導入・運用を準備。併せて、前年度は病棟の連絡担当者に付与した Office365 アカウントを、業務によりライセンスを分けつつ病棟全員に付与する検討を開始。
- ・デジタル技術を活用した業務変革を実現するため、Microsoft365 や PowerBI などのデジタルツール活用研修を実施。
- ・「学長記者懇談会」で本学及び学生を含む本学構成員の活動情報を定期的にメディアへ発信。また、入試関連情報など本学の最新情報のプッシュ通知機能を本学公式サイトに追加し、広報を強化。

7. 学長による社会への働き掛け

- ・「沖縄産学官協働人材育成円卓会議」の議長として、産学官協働による地域人材育成のための活動を促進。国の補助終了後の「トビタテ！海外研修事業」の継続実施の枠組み構築を主導し、また派遣費用などを捻出するため企業に寄附を依頼し、8名の派遣の実現に寄与。
- ・円卓会議の下に「地域連携プラットフォーム(仮称)体制検討ワーキンググループ」を設置し、検討結果を提言書にまとめ沖縄県に提言。

おわりに

本学の活動は大学の枠を超えてますます広い範囲に拡大しつつある。地域貢献型大学として、あるいはアジア太平洋域のリーディング・ユニバーシティを目指す本学としては、当然、そうであるべきことの一部が実現されつつあるということである。今後とも、主軸の教育研究とともに、こうした展開の継続が求められている。

一方、物価や光熱水費などが高騰しているなかで運営費交付金は実質的には減少が続いており、活動展開を支える財務状況には厳しいものがある。本学はこの時期に(本学自身も「汗をかく」必要のある)キャンパス移転を迎え、的確な財務的やり繰りを続けるために知恵を絞り、行動に移しているところである。

もう少し長い目で見たときの最大の問題は、日本の人口がいよいよ大幅な減少局面に入ったことである。大学生となるはずの若齢層の人口が急速に減っていくことは明白であり、大学の在り方も速いピッチで変えていく必要がある。そうした改革を可能とするためには、組織的な柔軟性を高めるとともに、RX の取組を促進して ICT の積極活用により業務の簡素化や仕事の効率化をいっそう推進することが不可欠である。

こうした考えから、任期最終年度のこの期は、将来の改革・改善を進めやすくするための基盤を構築することに努めた 1 年でもあった。その成果が少しでも将来に役立てばと願って本報告をとじる。